

[ 平成16年度設置 ]

琉球大学大学院 法務研究科 法務専攻（専門職学位課程）  
【法科大学院】設置に係る年次計画履行状況報告書

国立大学法人 琉球大学

平成18年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 総務部企画課

ニツ夕 廿I

職名・氏名 企画係長・新田早苗

電話番号 098 - 895 - 8024

(夜間) 098 - 895 - 8024

F A X 098 - 895 - 8013

# 目 次

1	概 要	1
2	授業科目の概要	2
3	教員組織の概要	4
4	学生の入学状況	9
5	施設・整備の状況	11
6	留意事項に対する履行状況等	12

# 法科大学院設置に係る年次計画履行状況報告書

1 概要

平成18年5月1日現在

区 分	内 容			備 考
(1) 設 置 者	国立大学法人 琉球大学			
(2) 名 称	琉球大学大学院法務研究科(法科大学院)(専門職学位課程)			
(3) 位 置	沖縄県中頭郡西原町千原1番地			
(4) 開 設 年 度	平成16年度	(5) 開 設 年 次	第1年次	
(5) 管 理・運 営 組 織		認可時の計画	変更状況	
	職名	(フリガナ) 氏 名 (現職就任年月日)	(フリガナ) 氏 名 (現職就任年月日)	
	理事長			
	学長	(モリタ モウシン) 森田 孟進 (平成11年6月1日)		
	研究科長	(シマブクロ テツオ) 島袋 鉄男 (平成16年4月1日)		

2 授業科目の概要  
(法務研究科法務専攻)

研究科・専攻等の名称	認可時の計画					変更状況					備考
	授業科目名	配当年次	単位数又は時間数			授業科目名	配当年次	単位数又は時間数			
			必修	選択	自由			必修	選択	自由	
法務研究科 法務専攻	法律基本科目										・修了要件
	・公法系科目										・法律基本科目 必修60単位
	人権	1	2								・法律実務基礎科目 必修9単位、選択2単位
	統治	1	2								・基礎法学・隣接科目 選択4単位
	憲法演習	1	2								・展開・先端科目 選択18単位
	行政法	2	2								
	行政法演習	2	2								
	公法総合演習	3	2								
	・民事系科目										
	契約法	1	2								
	契約法	1	2								
	契約法	1	2								
	物権法	1	2								
	担保法	1	2								
	不法行為法	1	2								
	家族法総合	2	2								
	民法演習	2	2								
	民法演習	2	2								
	民事訴訟法	1	2								
	民事訴訟法	2	2								
	民事訴訟法演習	2	2								
	商法	1	2								
	商法	2	2								
	商法演習	2	2								
	民事法総合演習	3	2								
	民事法総合演習	3	2								
	・刑事系科目										
	刑事法	1	4								
	刑事法	1	4								
	刑法演習	2	2								
	刑事司法演習	2	2								
	刑事法総合演習	3	2								
	法律実務基礎科目										
	法曹倫理	2	2								
	法情報調査・法文書作成	1	1								
	民事訴訟実務の基礎	2	2								
	刑事訴訟実務の基礎	3	2								
	模擬裁判	3	2								

研究科・専攻等の名称	認可時の計画					変更状況					備考
	授業科目名	配当年次	単位数又は時間数			授業科目名	配当年次	単位数又は時間数			
			必修	選択	自由			必修	選択	自由	
	クリニック	3		2							
	ロイヤリング	2		2							
	エクスターンシップ	3		2							
	基礎法・隣接科目										
	法哲学	2・3		2			未開講				隔年開講
	法医学	2・3		2							隔年開講
	日米関係	2・3		2							平成18年度から開講予定のため
	島嶼経済学	2・3		2							隔年開講
	アメリカ法	2・3		2							隔年開講
	比較憲法(アメリカ憲法)	2・3		2							隔年開講
	展開・先端科目										
	民事執行・保全法	3		2	民事執行・保全法	2・3		2			教育効果を考慮し、受講の機会を増やすため変更。
	税法	2・3		2							隔年開講
	証券取引法	2・3		2							隔年開講
	労働法	2・3		2							平成18年度から開講予定のため
	食品安全法	2・3		2							隔年開講
	自治体法学	2・3		2							隔年開講
	社会保障法	2・3		2							隔年開講
	企業活動と経済特区に関する法	3		2	企業活動と経済特区に関する法	2・3		2			隔年開講。教育効果を考慮し、受講の機会を増やすため変更。
	米軍基地法	2・3		2							平成18年度から開講予定のため
	知的財産法	2・3		2							平成18年度から開講予定のため
	マイナリティ法	3		2	マイナリティ法	未開講 2・3		2			隔年開講。教育効果を考慮し、受講の機会を増やすため変更。
	国際法	2・3		2		未開講					隔年開講
	国際人道法	2・3		2							隔年開講
	少年の犯罪・非行	3		2	少年の犯罪・非行	未開講 2・3		2			隔年開講。教育効果を考慮し、受講の機会を増やすため変更。
	法律英語	2・3		2							隔年開講
	ITと著作権	2・3		2							隔年開講
	国際民事訴訟法	2・3		2							隔年開講
	倒産処理法	3		2	倒産処理法	2・3		2			平成18年度から開講予定のため、教育効果を考慮し、受講の機会を増やすため変更。
	アメリカ法調査	2・3		2							隔年開講
	国際私法	2・3		2		未開講					隔年開講
	国際取引法	2・3		2		未開講					隔年開講
					環境法	2・3		2			平成17年度にカリキュラムの充実を図るため科目を追加、隔年開講

4 学生の入学状況

(1)入学定員の状況

区分	入学者数			平均入学定員超過率	備考
	開設年度	2年目	3年目		
A 入学定員	30	30	30	1.05 倍	・社会人の定義について 大学の学部を最初に卒業した後、学部または大学院で学んだ期間を除き、入学時において満5年以上を経ている者  ・他学部出身者の定義について 以下のいずれにも該当しない者 大学で修得した専門科目の単位数のうち法律科目の占める割合が3分の1以上である者 大学院で修得した専門科目の単位数のうち法律科目の占める割合が3分の1以上である者
志願者数	357	124	81		
合格者数	46	41	35		
B 入学者数	34	31	30		
法学既修者	0	0	0		
法学未修者	34	31	30		
C うち、他学部・実務経験等	23	21	18		
B/A 入学定員超過率	1.13 倍	1.03 倍	1.00 倍		
C/B 他学部・実務経験等率	67.6 %	67.7 %	60.0 %		

(2)在籍者の状況

区分	在籍者数			備考
	開設年度	2年目	3年目	
法学既修者	0	0	0	
法学未修者	34	62	91	
合計	34	62	91	

(3)その他の既設学部等の状況

区分		入学者数				5年生	6年生	平均入学定員超過率	備考
		1年生	2年生	3年生	4年生				
琉球大学	法文学部	総合社会システム学科(昼間主コース)	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	1.03 倍	
			B 入学者数	215	215	225	225		
			B/A 入学定員超過率	1.06 倍	1.01 倍	1.03 倍	1.02 倍		
		総合社会システム学科(夜間主コース)	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	1.06 倍	
			B 入学者数	50	50	60	90		
			B/A 入学定員超過率	1.10 倍	1.12 倍	1.01 倍	1.03 倍		
		観光科学科	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	1.03 倍	
			B 入学者数	40	40				
			B/A 入学定員超過率	1.02 倍	1.05 倍				
	人間科学科	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	1.04 倍		
		B 入学者数	95	95	95	95			
		B/A 入学定員超過率	1.00 倍	1.00 倍	1.02 倍	1.02 倍			
	国際言語文化学科(昼間主コース)	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	1.06 倍		
		B 入学者数	80	80	80	80			
		B/A 入学定員超過率	1.07 倍	1.01 倍	1.08 倍	1.08 倍			
	国際言語文化学科(夜間主コース)	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	1.01 倍		
		B 入学者数	30	30	30	30			
		B/A 入学定員超過率	1.06 倍	1.00 倍	1.00 倍	1.00 倍			
	教育学部	学校教育教員養成課程	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	1.03 倍	
			B 入学者数	100	100	100	100		
			B/A 入学定員超過率	1.09 倍	1.03 倍	1.02 倍	1.01 倍		
		生涯教育課程	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	1.02 倍	
			B 入学者数	90	90	90	90		
			B/A 入学定員超過率	1.02 倍	1.03 倍	1.02 倍	1.01 倍		

理学部	数理科学科	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人			倍
		B 入学者数	40	40	40	40			1.02
		B/A 入学定員超過率	1.02 倍	1.07 倍	1.00 倍	1.00 倍			
	物質地球科学科	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人			倍
		B 入学者数	65	65	65	65			1.04
		B/A 入学定員超過率	1.07 倍	1.06 倍	1.04 倍	1.00 倍			
	海洋自然科学科	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人			倍
		B 入学者数	95	95	95	95			1.03
		B/A 入学定員超過率	1.04 倍	1.06 倍	1.04 倍	1.00 倍			
医学部	医学科	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	倍
		B 入学者数	95	95	95	95	95	95	1.00 倍
		B/A 入学定員超過率	1.00 倍	1.01 倍	1.00 倍	1.00 倍	1.00 倍	1.00 倍	
	保健学科	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人			倍
		B 入学者数	60	60	60	60			1.02
		B/A 入学定員超過率	1.06 倍	1.03 倍	1.00 倍	1.00 倍			
工学部	機械システム工学科(昼間主コース)	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人			倍
		B 入学者数	90	90	90	90			1.02
		B/A 入学定員超過率	1.01 倍	1.00 倍	1.07 倍	1.02 倍			
	機械システム工学科(夜間主コース)	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人			倍
		B 入学者数	20	20	20	20			1.21
		B/A 入学定員超過率	1.05 倍	1.45 倍	1.10 倍	1.25 倍			
	環境建設工学科	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人			倍
		B 入学者数	90	90	90	90			1.04
		B/A 入学定員超過率	1.05 倍	1.00 倍	1.07 倍	1.07 倍			
	電気電子工学科(昼間主コース)	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人			倍
		B 入学者数	80	80	80	80			1.04
		B/A 入学定員超過率	1.11 倍	1.01 倍	1.00 倍	1.05 倍			
	電気電子工学科(夜間主コース)	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人			倍
		B 入学者数	10	10	10	10			1.27
		B/A 入学定員超過率	1.6 倍	1.00 倍	1.20 倍	1.30 倍			
	情報工学科	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人			倍
		B 入学者数	60	60	60	60			1.06
		B/A 入学定員超過率	1.06 倍	1.10 倍	1.05 倍	1.05 倍			
農学部	生物生産学科	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人			倍
		B 入学者数	55	55	55	55			1.04
		B/A 入学定員超過率	1.03 倍	1.05 倍	1.09 倍	1.01 倍			
	生物環境学科	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人			倍
		B 入学者数	40	40	40	40			1.11
		B/A 入学定員超過率	1.22 倍	1.05 倍	1.17 倍	1.00 倍			
	生物資源学科	A 入学定員	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人	[ ] 人			倍
		B 入学者数	35	35	35	35			1.07
		B/A 入学定員超過率	1.11 倍	1.11 倍	1.02 倍	1.05 倍			

5 施設・設備の整備状況

[法務研究科法務専攻]

区分	認可時の計画	変更状況	備考
【施設】			
講義室	1室(60人収容)、5室(15人収容)		法文学部と共用
演習室	1室(30人収容)、2室(15人収容)		法文学部と共用
その他教室 ( )	1室(35人収容)		
自習室	3室(30人収容) 【学生1人当たりの専有面積2.4㎡】		
図書室	1室 15席		
パソコン室	1室(36人収容、パソコン36台)		
教員研究室	19室		
【設備】			
図書	図書412,027冊【外国書82,740冊】 学術雑誌4,980冊【外国雑誌2,043種】 視聴覚資料15,797点		
その他設備 ( )			

6 留意事項に対する履行状況等

区分	留意事項	履行状況	未履行状況についての実施計画
<p>認可時 (平成15年11月27日)</p>	<p>1. 開設後、採用予定の派遣教員については、計画どおり採用すること。</p> <p>2. 教員の補充を必要とされた3授業科目については、科目開設時までには教員を充足すること。</p>	<p>派遣検察官は、渡口鶴検事が平成17年10月1日に就任予定である。派遣裁判官教員は、就任予定が平成18年4月1日であり、その採用について調整済みであり、今後具体的な人選の検討に入る。</p> <p>平成17年10月1日渡口鶴検事が派遣検察官として就任。派遣裁判官は、加藤靖判事補が平成18年10月1日に就任予定である。</p> <p>・刑事法総合演習については、開設が平成18年度であるが、本授業科目で可の認定を受けた大久保哲教授(専任)及び刑事法、刑法演習で可の認定を受けた清水一成教授(専任)、森川恭剛助教授(専任)の3名で担当する。</p> <p>・刑事訴訟実務の基礎については、開設年度が平成18年度であるが、平成17年10月1日就任予定の渡口鶴検事が担当する。</p> <p>・模擬裁判については、開設が平成18年度後期であるが、本授業科目で既に認定を受けた藤田雄士助教授と派遣裁判官(就任予定平成18年4月1日)及び実務家教員数名で担当する。</p>	<p>派遣検察官教員と派遣裁判官教員は、就任予定が平成18年4月1日であり、その採用について調整済みであり、今後具体的な人選の検討に入る。</p> <p>・刑事法総合演習については、開設が平成18年度であるが、本授業科目で可の認定を受けた大久保哲教授(専任)及び刑事法、刑法演習で可の認定を受けた清水一成教授(専任)、森川恭剛助教授(専任)の3名で担当することで本授業科目の趣旨に沿った運営ができるよう検討中である。</p> <p>・刑事訴訟実務の基礎については、開設年度が平成18年度であるが、沖縄県在住の弁護士及び検察官経験者を中心に、交渉中である。県外からの兼任を含めた検討も行っている。</p> <p>・模擬裁判については、開設が平成18年度後期であるが、本授業科目で既に認定を受けた藤田雄士(専任教員 就任予定平成17年4月1日)と派遣裁判官(就任予定平成18年4月1日)で担当することになっている。</p>
<p>履行状況調査時 (平成16年5月1日)</p>	<p>該当なし</p>		
<p>履行状況調査時 (平成17年5月1日)</p>	<p>該当なし</p>		